

## 第4節 環境管理

地盤沈下に係る環境管理は、地盤沈下現象が面的な広がりをもつ現象であることから、設定した8地下水盆地ごとに地盤沈下の類型区分に応じた環境管理を行う。

このため、現在地盤沈下のみられる地域で、工業用水法及び県地盤沈下防止対策要綱により指定された地盤沈下地域については、現状を上回る揚水が行われると地盤沈下の進行が促進される恐れがあるので、水準測量の継続実施や観測井等による監視等を継続するとともに、工業用水法及び県地盤沈下防止対策要綱による揚水規制、地下水の工業用水・上水への利用転換、地下水の利用削減、節水等の指導を継続して実施する。

また、これらの指定地域以外で地盤沈下のみられる地域については、原因を究明するための諸調査を実施するとともに、水準測量の実施や観測井等による監視体制の整備を図り、地下水揚水を伴う開発行為等に関し、また、地盤沈下を進行させないための地下水管理に関し、揚水制限の可否等について十分な検討を加え指導の強化を図る。

地盤沈下の恐れのある地域については、地盤沈下の発生を将来にわたって未然に防止していくことが必要であることから、観測井を設置し監視を行うとともに、この地域内で行われる地下水揚水を伴う開発行為等については、揚水制限の可否等について十分な検討を加え指導を行う。

地盤沈下の恐れのない地域における地下水揚水を伴う開発行為等については、その揚水が、地盤沈下のみられる地域または地盤沈下の恐れのある地域のそれぞれ地盤沈下に及ぼす影響の程度等について検討し指導を行う。

なお、今後、地下水賦存量調査等の各種調査を実施し、地下水の水収支機構等を解明していくとともに、これに調和した適正な地下水利用を図っていくものとする。

## 第1節 序

昭和30年代後半から、  
たらした。大規模な住  
石巻工業港や塩釜漁港の  
ども県内各地に進められ

その結果、本県におけ  
とともに、県民1人当り  
らはらに、昔から県民に  
てきた野や山、小川、木  
活に密着した身近な自然  
より良い生活環境の形

会のなかにあって、豊か  
は、人間の生活にとって  
に対する欲求も、量的な  
本県の自然環境の変化  
反面、森林、原野が減少  
び、事務所、店舗などを  
用は、都市的な利用へ急

また、特に、森林、農  
昭和47年から50年までの4  
用地の減少が特筆される。  
広域大崎圏における森林の  
このような地域開発など  
利用上の未調整や、学術調  
たものが多い。

自然は、植物の遷移から